

令和元年度 第1回
ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要
(バリアフリー・ナビプロジェクト)

1. 開催日時等

日 時 : 令和元年6月20日(木) 13:30~15:00
場 所 : 中央合同庁舎2号館 低層棟1階共用会議室2A・2B
座 長 : 坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長
委 員 : 竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長
古屋 秀樹 東洋大学国際観光学部 教授
森 亮二 弁護士・国立情報学研究所 客員教授

行政側出席者: 国土交通省 技監、政策統括官(税制、国土・土地、国会等移転)、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー: 東京都都市整備局、東京都福祉保健局

事務局: 国土交通省 政策統括官付

2. 議事概要

2. 議事

(1) ICT を活用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組

(2) 今年度の取り組み

① 地方公共団体の施策と連携した歩行空間ネットワークデータ等の整備推進に向けた取組

- 単発的に実証を行っても、取り組みが広がっていないのではないか。例えば、バリアフリー情報の収集・オープンデータ化に取り組んでいる自治体や、NGO、NPO等を認定し、認定した事業者を招いてシンポジウムを開催してはどうか。広く取り組みが普及する施策を検討して欲しい。
- 観光と防災が今年度の取り組みの中心になると伺った。観光分野では、現在、オーバーツーリズム(混雑した観光地のマネジメント)が重要視されている。必ずしも歩行空間に関連する訳ではないが、混雑していない空間への誘導に資するデータがあると良い。ベネチアでは、混雑した場所から他の場所へ誘導するための移動ルートが市から提供されている。安心して観光を楽しめるようにバリアフリー情報を掲載し、更に付加価値をつけることも検討するとよいのではないか。
- 昨年の北海道で起こった地震の際にも外国人が困ったという報道があった。一般の観光地では尚更、外国人や移動に困難のある方に対していかに対応するのかということが課題になる。歩行空間のバリアフリー情報は非常時に対応するためにも非常に重要なデータであると考えている。
- 自治体に対して歩行空間のデータの有効な利用例を資料に書き加えると、取り組み意思を示す自治体が増えるのではないか。

- 防災時を考えると、どこに逃げるかということも非常に重要である。広域誘導場所がどこにあるか、どのように辿り着くかということまで情報を提供できると良い。
- 最近、通学路の事故が多いため、通学時の安全という観点も盛り込むと良いのではないか。
- 現在、車いす利用者の利用を中心に想定した情報の整備が検討されているように感じられたが、ここまで検討がまとまってきているのであれば、視覚障がいを持った方向けの情報整備も検討を進めてはどうか。
- 配布されている全ての資料の中に、プロジェクト名を掲載していただき、素晴らしいと感じた。プロジェクトのロゴがあると良い。
- 今後は、資料本編だけでなく、他の国土交通省が関わる資料・サイネージ等でもプロジェクト名を露出していくような取り組みをお願いしたい。東京都は、オリンピック・パラリンピックに関係のない資料の中にもオリンピック・パラリンピックのロゴを使って周知を図っている。本プロジェクトが多くの人目に触れるように工夫していただきたい。
- プロジェクト名の図の配色が明るいため、光の反射で文字が見えづらくなってしまっている。もう少し文字がくっきりと見えるようになると良い。
- 国土交通省の中では、他のオープンデータ化のプロジェクトも進められている。情報政策課などとも連携し、オリンピック・パラリンピック会場周辺の主要駅の構内図を整備する、準天頂衛星を活用した高精度な地図を整備する等の連携が出来るとよい。他の自治体との連携も進めるべきであるが、国土交通省内のプロジェクト同士も連携を進めるべきではないか。

② バリアフリー情報の収集・活用に関する検

- 学校との連携では、小学校～高校を想定している印象を受けたが、大学との連携も考えられる。高齢化・障がいの社会参加等を研究対象にしている研究室や先生であれば、協力が得られ易いのではないか。
- 企業の CSR 活動と連携してはどうか。近年、企業も社会貢献を求められており、事業に関係する領域で、社会貢献活動を行う企業も増えている。CSR の 1 つメニューとしてバリアフリーナビの取り組みがあるということを企業に訴求できると良いのではないか。企業に向けた CSR のシンポジウムも開催されているため、情報を収集すると良い。
- 映像コンテンツ等とも施策の普及について連携できると良いのではないか。例えば、車いすの方が映っている映像コンテンツ中で、バリアフリーナビプロジェクトを広報するような周知の仕掛けが想定される。
- 利用者の求める情報にも様々なレイヤーがある。例えば、高齢者には道が緩やかで、休憩所が多いコースが求められる。他にも子育て世代等、利用者の状況に応じたレイヤーの情報が整備できるとよいのではないか。
- 大学と連携を図ることが考えられるが、障がい者とどのようにコミュニケーションを取ればよいか等、どう対応すれば良いのかが具体的に分かっていないことが、取り組みの大きな障害になっているのではないか。

- 多くの学生の参加を促すためには、文系の学生でもそれほど苦惱なくできることが重要である。講座の中にどのように取り入れ、進めていけばよいか分かれれば、授業でも取り入れやすいのではないかと。
- 東洋大学 INIAD では、入学する 400 人全員が赤羽駅周辺のバリアフリーマップを整備する取り組みを進めているが、どこでも同じように取り組むことは難しいだろう。他の大学でも取り入れることができるように、情報を発信しなければならない。
- 国民全体の意識を醸成するために、国として積極的に発信していただきたい。ロゴを作ることも賛成である。このプロジェクトの理念に沿った取り組みを行っている自治体・団体は、そのロゴを自由に使用できるようにしてはどうか。
- GIS の情報は、ソフトウェアがなければ元のデータを利用できない。オープンデータを加工・表示するための簡単で分かりやすいアプリケーションがあればよい。

(3) 関連する取組について（総合政策局情報政策課）

③ 公共交通分野におけるオープンデータ化の推進

- 公共交通と連携することは非常に重要である。特に移動の際に駅は非常に重要である。
- 国が主体で事業を行う場合、予算がなくなると継続できない懸念がある。サステナブルに運営できるように、企業や市民が参加する仕組みを作らなければならない。きっかけは国が作るにしても、中心となる主体は民間でなければならない。
- 東京はオリンピック・パラリンピックに向けて取り組みが進むが、この取り組みを地方に展開するための施策を考えなければならない。東京のモデルを全国に展開できるように知恵を絞ることが必要である。
- オープンデータチャレンジに関して、参加者からどのような意見があったか。
 - 参加者の声までは聞いていないが、今回はデータを公表した対象駅が限られていたことが課題の一つだったと考えており、今後、範囲を広げていきたいと考えている。
- 道路を移動するときの情報と飲食店等の情報をうまく組み合わせると良い。また、お金を出した飲食店の広告を掲載するような仕組みを考えることで、持続可能な取り組みになるのではないかと。
- 企業や市民が参加してオープンにアプリを作る取り組みは素晴らしい。3 回目もぜひお願いしたい。
- 企業の CSR の一環として参加してもらえると良いのではないかと。
- 最近、SDGs の取り組みが進められているが、その中にバリアフリーナビプロジェクトを位置づけることが可能か。
 - 現状で SDGs に関連した施策として位置づけてはいない。SDGs の施策に位置づけることが可能か確認したい。

以上